



H26見積：4,958千円（一）4,958千円
（H25当初：3,121千円（一）3,121千円）

事業概要

高知県教育の日「志・とさ学びの日」（11月1日）の趣旨に沿って、「すべての県民が、教育について理解と関心を深め、高い志を持つ子どもたちを育み、ともに学びあう意識を高めるとともに、一人ひとりが学ぶ目的や喜びを自覚し、生涯にわたって学び続ける風土をつくりあげていく」ため、県民の皆様が教育について知り、考えるためのきっかけづくりをはじめ、市町村と連携した取組を行う。

期待される効果

県民の皆様の本県教育に対する意識を一層高揚させることにより、教育的な風土づくりにつなげていく。

現状・課題

◆本県が抱える教育課題、とりわけ「知・徳・体」については、一定の改善傾向がみられるものの、中学生の学力や生徒指導上の諸問題などは全国平均と比較して依然厳しい状況にある。

◆こうした本県の教育課題を解決していくためには、県民の皆様と教育に対する意識を共有するとともに、家庭・地域・学校が連携して取組を進めていく必要がある。



事業目標



高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨に沿った各種取組の展開により、広く県民の皆様が教育について考えるきっかけづくりを行うことで、本県教育に対する意識の一層の高揚を図る。

【検証方法】

- ・各市町村の教育データの公表状況、関連行事の実施状況等を調査



実施内容

教育について考えるきっかけづくり

- ◆高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催（年2回）
- ◆教育データの公表
 - ・新聞広告を活用し、高知県の教育に関するデータを公表（11/1）
 - ・市町村においても、可能な範囲で地域の教育関係データを11月号広報誌等に掲載

広報と市町村・関係団体への支援

- ◆ホームページ、横断幕、県広報誌、新聞広告、チラシ等による周知
- ◆**新** 啓発のための標語・ポスターの作成
 - ・県民の皆様を対象に標語を募集
 - ・児童生徒を対象に標語に沿ったポスター図案を募集

◆関連行事の実施

- ・県教委が実施主体となるもの
- ・11月を中心として市町村や学校が実施する学校開放や各種講演会など趣旨に沿う教育文化行事
- ・市町村など一定のまとまりを単位とした一斉取組
- ・市町村と県との連携行事



【拡】若者の学びなおしと自立支援事業

※うち課題解決先進枠 2,959千円

生涯学習課

H26見積：12,800千円（一）12,574千円
（H25当初：10,185千円（一）9,960千円）

事業概要

- ・中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者を、確実に若者サポートステーションにつなぎ、就学や就労に向けた支援を行うことで、ニートや引きこもりにならないよう予防する。
- ・ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立に向けた支援を行う。

期待される効果

- ・学校教育を離れ所属を失ってしまった若者が孤立することなく、若者サポートステーションによる継続的な就学・就労支援により、ニートや引きこもりが予防される。
- ・教育・福祉・医療・労働等の関係機関との連携により、社会的自立に困難を抱える若者の身近な場所での支援体制が構築される。

現状

高知県は、全国と比較しても学校教育で躓くなど支援を必要とする若者が多い

- 若年無業者数 2,706人(1.41%)※ワースト8位【H22国勢調査：内閣府】
- 国公立私立高校中退者数 450人(2.2%)※ワースト2位【H23文科省】
- 国公立私立小・中学校不登校者数 806人(1.37%)※ワースト3位【H23 文科省】
- 国公立私立中学校卒業時の進路未定者[家事手伝い等含む]63人(0.89%)【H23 県教委】

課題

- 若者サポートステーション利用者の増加と多様化
 - ・多様化する若者へ対応するためには、対象別の支援プログラムの充実と支援員のスキルアップ(ソーシャルスキルトレーニング、訪問支援等)が必要
- 若者の身近な場所での支援体制の構築
 - ・現在設置している若者サポートステーションの機能を最大限に生かした県域支援
 - ・各市町村における中学校卒業時の進路未定者等、社会的自立に困難を抱える若者への早期支援

事業目標

- ・中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者が学校や市町村から確実に若者サポートステーションにつながり継続した支援を受けることで、就学や就労など社会的に自立をする。
- ・若者はばたけプログラムを活用した市町村レベルでの支援体制の構築【モデル地域：南国市】

【若者サポートステーションにおける支援内容の強化】

NEW ○「若者はばたけプログラム」の開発

○スタッフのスキルアップ

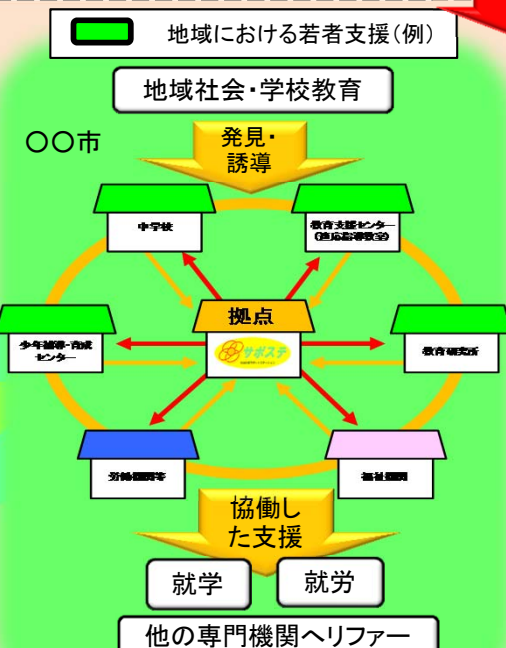
○学校と連携した早期支援体制の構築

【若者サポートステーションを核とした県域の若者支援】

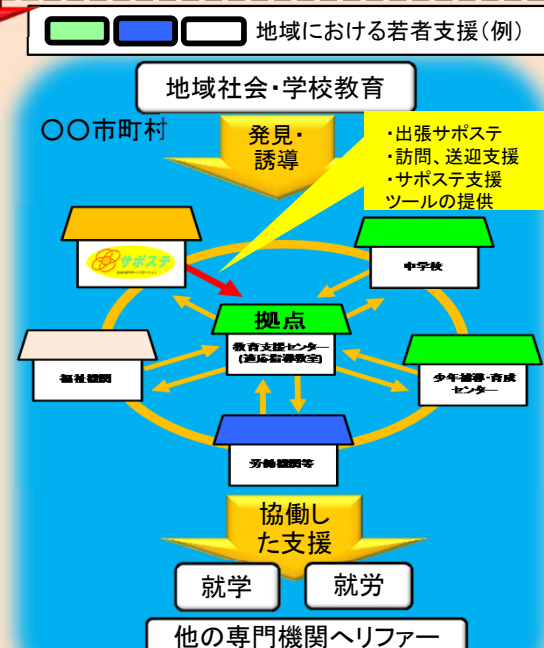
実施内容



普及・啓発



※他部局の関係施策との連携(「子ども見守りプラン」、「生活困窮者自立促進支援モデル事業」等)



※他部局の関係施策との連携(「子ども見守りプラン」、「生活困窮者自立促進支援モデル事業」等)

H26見積：142,401千円（一）141,398千円
 （H25当初：121,144千円（一）103,408千円）

事業概要

図書やウェブ・データベースなどの資料の充実を図り、県立図書館の利用者へのサービスの充実に努める。
 また、県内の図書館・図書室を活性化するため、物流体制を整備して図書貸出の促進を図るとともに、日常的に市町村を訪問し助言や業務の支援を行い、県内読書環境の向上を図る。
 そして、より質の高いサービスを提供するため、図書館職員を対象とした研修に取り組む。

期待される効果

◆県内の図書館が、県民の知的欲求を満たし心を豊かにするとともに、各々の課題解決のための支援ができる情報提供機関として地域を支えるものとなっていく。

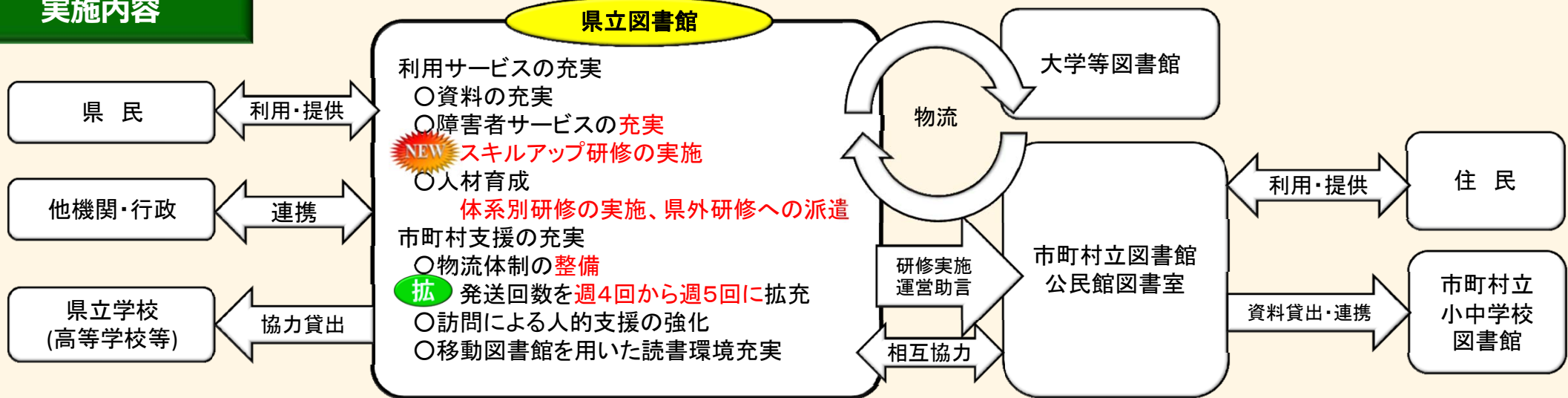
現状・課題

- ・市町村に対しては、物流発送回数の増加や研修内容の充実など、支援の拡充を図っていく必要がある。
 （物流発送回数週4回、ブロック別研修年6回実施）
- ・新図書館が目指す「課題解決型図書館」の実現に向けて、司書の専門性を高める等の取組を進める。
 （体系別研修の実施、県外研修への派遣）
- 3 新図書館開館に向けて、資料の充実に努め、合築のための準備を進める。

事業目標

- ◆県内のどこにいても同等のサービスが提供できるよう、市町村立図書館等の支援を充実させる。【目標】市町村への協力貸出・まとめ貸し冊数：対前年度比10%増
- ◆県外研修への参加や、体系的な研修を実施し、人材育成を図る。
 【目標】市町村職員研修後のアンケート結果「業務の参考となる」80%以上
 県立図書館でのレファレンス件数：対前年度比10%増
- ◆計画的な蔵書構成に向けた資料購入を行う。
 【目標】年間約28,000冊を購入
- ◆平成26年度末までに高知市立市民図書館と蔵書の分類を統一する。

実施内容



県内読書環境の充実

H26見積：20,000千円（－）20,000千円
 (H25当初：20,000千円（－）20,000千円)

事業概要

- ◆ 県民のスポーツや健康への関心を高め、生涯スポーツのより一層の普及・振興及びスポーツツーリズムの推進を図ることを目的に、市民参加型のフルマラソン（42.195km）を開催する。

期待される効果

- ◆ 本県の魅力や高知ならではの「おもてなし」を全国発信し、高知県のイメージアップが図られる。
- ◆ 県民のスポーツや健康への関心を高め、日本一の健康長寿県づくりに繋がる。
- ◆ 賑わいの創出により、本県観光の盛り上がりが続く、経済効果が高まり、地域活性化に繋がる。

現状・課題

- ◆ 健康志向の高まりが加速する中で、ランニング人口が急増している。
- ◆ 市民マラソン大会の人気により、地域活性化への起爆剤となっている。
- ◆ 安全対策を第一に考え、参加者が安心して参加できる運営計画を練る必要がある。
- ◆ コース沿道の住民、事業所、道路利用者等との合意形成が重要である。
- ◆ 県警をはじめ、各関係機関との連携を密にし、官民一体となった取組が必要である。

事業目標

- ◆ 県内外から多くの参加者を募り、生涯スポーツのより一層の普及・振興及びスポーツツーリズムの推進を図る。

実績

- 高知龍馬マラソン2013（平成25年2月24日実施）
- ◆ 申込者 3,801人（県内：37.2% 県外：62.8%）
 - ◆ 当日の出走人数 3,475人
- ※第2回大会となる高知龍馬マラソン2014は、5,000人程度で実施予定。

実施内容

高知龍馬マラソン2015

- 開催日時 平成27年2月
- 主催 NPO法人高知陸上競技協会、高知県、高知市、南国市、高知県教育委員会、高知市教育委員会、南国市教育委員会、高知新聞社、RKC高知放送、高知新聞企業
- 主管 高知龍馬マラソン実行委員会（会長：尾崎正直 高知県知事）
- 開催種目 フルマラソン（42.195km）
- コース 日本陸上競技連盟公認・高知龍馬マラソンコース
 グランド通り（スタート）→ 県庁前 → はりまや橋 → （南国バイパス）→ （県道春野赤岡線）
 → 浦戸大橋 → 桂浜付近 → （県道春野赤岡線）→ 仁淀川河口大橋付近（折返し）
 → （県道春野赤岡線）→ 春野陸上競技場（フィニッシュ）
- 制限時間 6時間
- 参加定員 調整中（2014大会：5,000人程度）
- 参加料 8,000円



H26見積：9,200千円（一）9,200千円
（H25当初：9,200千円（一）9,200千円）

事業概要

中学校卒業生数が年々減少する中で、各県立高校が生徒一人ひとりの個性や学校の特性を活かした自主的な取組を通じて、教育活動の特色化・活性化を推進することにより生徒の確保を図る。

現状・課題

産業系高等学校を中心に生徒の資格取得に取り組んでおり、生徒の職業観を養い、就職内定率は平成24年度の卒業生で95.9%とこの10年で最高となっている。今後、社会状況が急激に好転することは考えにくいことから、資格取得への取組を継続する必要がある。

また、今後も生徒数の減少は続くことから、生徒の進路保障を充実することで、各高校が生徒数を確保し、高等学校教育の質を保証していく必要がある。

期待される効果

- 生徒の職業観を養うことができ、将来の進路決定に役立てることができる。
- 就職内定率の向上につながる。

事業目標

- 産業系高等学校などの生徒の資格取得率を向上させる。（取得率を60%以上を目指す。H24:55.0%）

実施内容

資格取得の推進

生徒が資格取得に向けて取り組むことで、生徒の技能を高め、職業観を養い、進路実現を支援する。

- 介護福祉士国家試験対策講師招聘（室戸）
- 介護職員初任者研修課程の実施（西土佐）
- 農業技術検定受験対策、専門講師によるTTの報償費等（高知農業）
- 小型車両系建設機械特別教育講師報償費、造園技能士資格取得・フラワー装飾技能士資格取得のための材料費、秘書技能向上のための講座（春野）
- 秘書技能検定講習会の開催（幡多農業）
- 国家資格（電気、3級機械加工普通旋盤作業、3級機械保全、3級機械検査）受験対策補習の実施（宿毛工業）
- 資格試験対策（第一種電気工事士、工事担任者試験等）問題集（安芸桜ヶ丘）
- 国家試験資格取得向上対策（建築大工2、3級等）練習材料費（高知工業）
- 一人一資格の推進（第一種電気工事士、色彩検定等）（須崎工業）
- 検定（簿記検定、情報処理検定、英語検定等）問題集（伊野商業）
- 日商簿記検定2、3級講座（大方）
- 看護師国家試験対策、公務員講座開催（高知東）
- 公務員試験対策講座、秘書技能向上講座（岡豊）

など

生徒の職業観の育成

志願者の増加

生徒の進路実現

就職内定率の向上

事業概要

- ◆ 郷土に対する誇りや愛情を育むために、子どもたちが学習する教科や総合的な学習の時間の中で活用できる、高知県の近現代での偉人やできごとなどに関する副読本の作成に向けて研究する。

期待される効果

- ◆ 生徒が郷土史を学ぶことによって、国際社会に生きる高知県出身者としての自覚と資質をもつようになる。

現状・課題

- ◆ 高知県の歴史については、小学校では、国家・社会の発展に大きな働きをした先人の業績や地域の発展に尽くした人物、地域の文化遺産等について学習するが、他地域については学習する機会は少なく、県全体のことについては理解に繋がっていない。また、同様に、中・高等学校では、教科書上の人物や事象については学習するが、県内の歴史的事象については、教える教員の指導方針によるところがある。

県内の子どもたちが郷土史について、一定、理解するためには、郷土の歴史的事象を系統的まとめやテーマで学習する副読本を作成する必要がある。

事業目標

- ◆ 郷土史学習を通して、郷土を愛し、世界にはばたく、心豊かでたくましく、創造性に満ちた子どもたちの育成を図る。

実施内容

◆ 高等学校課内にプロジェクトチームを編成し、小中学校課との連携のもと、調査研究にあたる。

1年目(H25年度)

- ◆ 県内の歴史的事象の収集
- ◆ 副読本に掲載する事象の決定
- ◆ 副読本の内容構成の研究
- ◆ 高知県高等学校教育研究会の歴史部会等や県立図書館など関係機関からの意見聴取
- ◆ 編集及び執筆委員の依頼

2年目(H26年度)

- ◆ 編集委員会の開催
2,000円×18人×10回 = 360,000円
- ◆ 取材旅費
6,000円×9人×2回 = 108,000円
- ◆ 印刷業者との打ち合わせ
24,000円×1人×1回 = 24,000円
- ◆ 参考図書購入
2,000円×50冊 = 100,000円
- ◆ 消耗品(写真印刷) 30,000円

3, 4年目(H27, 28年度)

- ◆ 副読本の構成及び内容の精査
- ◆ 印刷・製本
- ◆ H28年秋に中・高校生全員に配布する。

5年目以降(H29年度以降)

活用事例の研究を「教育課程研究協議会」等の会を利用して行う。

H26見積：5,105千円（－）3,386千円
 (H25当初：6,323千円（－）4,528千円)

事業概要

子どもたちの健やかな育ちのために、「親の子育て力の向上」「園の親育ち支援力の向上」「保護者と園の相互理解の促進」を目的とする保護者や保育者への支援等を実施する。

期待される効果

園の親育ち支援体制を充実させることにより、園の親育ち支援力の向上を図ることができる。こうした取組を推進することにより、親の子育て力の向上を図ることができ、子どもの健やかな育ちにつながる。

現状・課題

核家族化や少子高齢化等を背景に、子どもへの接し方がわからなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりする保護者が増えていることから、日常的・継続的に親育ち支援を行っていくことが必要である。

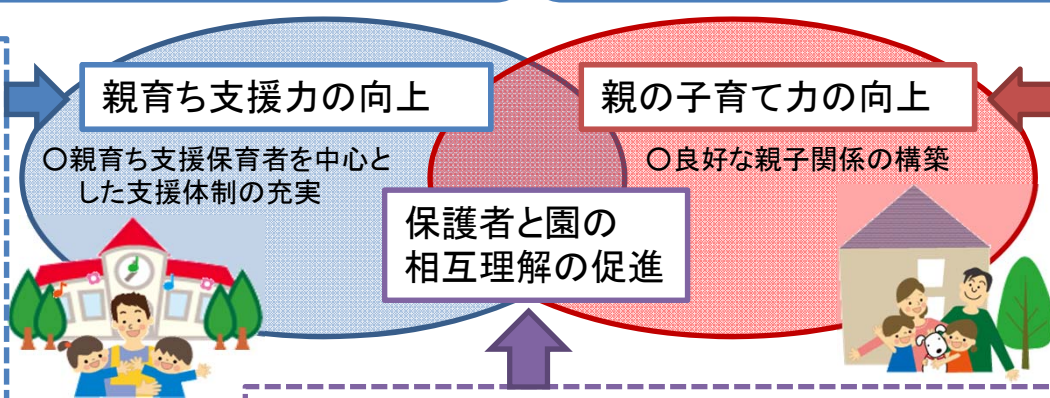
事業目標

- ・親育ち支援啓発事業 H27年度末 400回実施(H26年度末 300回)
- ・親育ち支援保育者育成事業 H26年度 270名の修了(H26年度で事業終了)
- ・親育ち支援保育者フォローアップ事業 H27年度末 15回実施(H26年度末 9回)
- ・保護者の一日保育者体験推進事業 H27年度末 全保育所・幼稚園等の30%の実施(H26年度末 26%)

実施内容

子どもたちの健やかな育ち

- 親育ち支援啓発事業 (2,078千円)
 - ・保育者への講話及び事例研修
- 親育ち支援保育者育成事業(390千円)
 - ・園の中核となる親育ち支援保育者の育成
- 親育ち支援保育者フォローアップ事業 (1,200千円)
 - ・親育ち支援保育者育成研修会修了生の研修



- 親育ち支援啓発事業
 - ・保護者への講話
 - ・子育て相談

- 保護者の一日保育者体験推進事業 (1,437千円)
 - ・親の子育て力の向上
 - ・保護者、保育者の相互理解の促進
 - ・保育・教育の質の向上

- 子育て力向上支援事業費補助金
 - 1 補助対象: 保育所、幼稚園等
 - 2 補助先: 市町村
 - 3 補助基準額(定額)
 - 初年度のみ、1園 私立100千円 公立 50千円

【拡】放課後子どもプラン推進事業

※うち課題解決先進枠 1,092千円

生涯学習課

H26見積：440,119千円（一）252,129千円
（H25当初：380,363千円（一）231,490千円）

事業概要

放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、それらの居場所を活用して、「放課後学びの場」（子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる学習活動の場）を設置して、子どもたちの学びを支援する。

期待される効果

- ◆学校や地域と連携し、より安全で健やかに、地域で子どもを育てる風土ができる。
- ◆「放課後学びの場」において、より学校との連携が進み、子どもたちが学ぶ力を身に付けることができる。
- ◆子どもへの支援活動を通じて、地域のつながり・絆を強化し地域の教育力の向上を図る。

現状・課題

- ◆子どもたちの放課後の居場所が、全小学校区の約9割に設置された。今後は、安全、安心な場・学びの場として、さらなる質的充実により市町村等（設置者）が主体となって取り組むことが課題となっており、そのためにも、子ども教室や児童クラブを支える人材を育成・支援するための体制づくり（ネットワーク型の支援体制）が必要である。
- ◆放課後子ども教室や放課後児童クラブ等と、学校との連携が弱いところが多い。

事業目標

- 下記の指標等で質の充実を経年的に検証（追跡）する。
- ◆現場等への聴き取りや取組状況調査等による状況の把握
 - ①安全・安心な居場所 ②自主学習等へと進める取組
 - ③学校等との連携 ④様々な体験・交流・学習への支援活動
 - ◆放課後等に学びの場サポート「皆援隊」が実施する支援事業等を活用する市町村が増加する。

実施内容

県の取り組みの方向性

- ① 放課後の学びの場の充実
- ② 子どもの心を育てる体験活動の充実
やり抜く力や自己肯定感等につながる豊かな学び！
- ③ 参加している発達障害児等への支援

障害保健福祉課

放課後等
デイサービス
事業所

発達障害児等が
参加する子ども
教室や児童クラブ
を支援

放課後子どもプラン

～安全・安心な居場所づくり～ 児童クラブ67カ所、子ども教室100カ所、中学校学習室30カ所

放課後児童クラブ

○生活の場

専任の指導員等
による見守り

専任指導員等

放課後子ども教室

- 体験活動
- 交流活動
- 学習活動

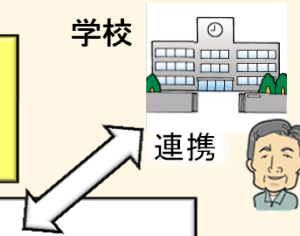
地域の多くの大人
による見守り

教育活動推進員

教育活動サポーター

<放課後学びの場>

○学習活動（宿題等）



- ◇放課後学びの場充実事業（県1/2）
 - ①学習支援者 ②発達障害児等支援者
- ◇**NEW** 小規模放課後児童クラブ支援事業（県1/2）
- ◇放課後子どもプラン利用促進事業（県1/2）
保護者利用料を減免した場合の助成
- ◇放課後子ども教室推進事業（国1/3、県1/3）
開設時間・日数の増等
- ◇放課後児童健全育成事業（国1/3、県1/3）
実施箇所の増等
- ◇放課後児童クラブ施設整備助成事業（国1/3、県1/3）
実施箇所の増 3カ所（←H25:1カ所）



補助

市町村等
（設置者）

各々の市町村（子ども教室や児童クラブ）の実情にあわせたキメ細やかな支援

高知県

委託

学びの場サポート「皆援隊」

（放課後学び場人材バンク設置委託事業）

NPO高知県生涯学習支援センター内に専属のコーディネーターを配置し、子ども教室や児童クラブ等の質の向上を支援する取組を行う

- ①人材紹介、マッチング業務、出前講座の実施
- ②出前式勉強会等人材育成支援

H26見積：27,285千円（一）14,369千円
 (H25当初：26,734千円（一）13,561千円)

事業概要

期待される効果

地域による教育支援活動を通じてさらなる学校教育の充実を進めるとともに、地域全体の教育力の向上を図り、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを推進する。

- 地域住民と接し、褒められたり、激励されたりする中で、子どもたちのコミュニケーション能力をはじめ、自尊感情や規範意識の高まりが期待できる。また、多様な活動(学習)の場が拡充することや、教員の担いきれない業務への支援によって教員が教育活動に専念できること等、学校教育の充実が図られる。
- 地域住民の知識や経験を生かすことで、生きがいづくりや自己実現につながり、生涯学習社会の実現が図られる。
- 地域住民と子どもや教員、地域住民同士の交流が行われ、学校を核として地域が活性化し、地域の教育力の向上が図られる。

現状・課題

家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。また、学校は、様々な教育課題を抱え、これまで以上に多くの役割が求められている。このような状況のもと、未来を担う子どもの健やかな成長には、学校、家庭、地域が連携協力し、地域社会全体で教育に取り組む体制を築くことが、これまで以上に重要になっている。

事業目標

- ・各市町村運営委員会の活性化(市町村の方針や学校のニーズの明確化)を図る。
 - ・推進の核となるコーディネーターの資質の向上を図る。
 - ・学校と地域が協働した活動を積み重ね、活動に参加する地域住民を増やす。
- 【検証方法】アンケート、聞き取り調査及び実績により経年的に検証する。

実施内容

学校支援地域本部 18市町村33支援本部

- ◇ 学校支援活動の企画・運営
- ◇ コーディネーターの配置
- ◇ 教育活動推進員・教育活動サポーターによる支援活動

- 学習支援
- 読書活動支援 (読み聞かせ、図書館運営等)
- 登下校等安全指導
- クラブ・部活動支援
- 学校行事支援
- 環境整備
- 防災活動等

<放課後学びの場>
 ○ 学習活動(宿題等)

「家庭教育支援」と連携した取組のモデル化

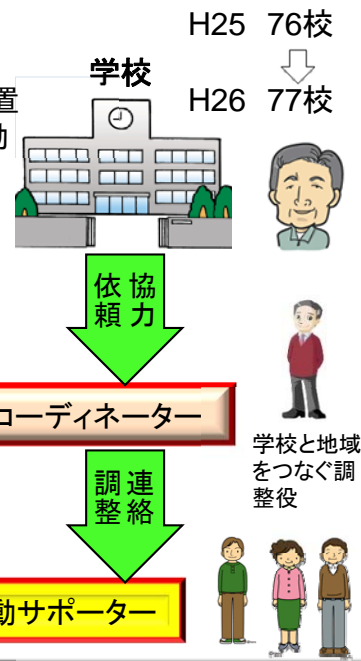
支援活動

教育活動推進員・教育活動サポーター

参画

地域住民

保護者、地域のスポーツ・文化団体、学生、退職者、様々な資格・経験・技能を持つ人等



活動に反映

市町村等
(設置者)

補助及び支援

高知県

- ◇ 運営委員会の設置
- ◇ 事業の企画・実施
- ◇ コーディネーターの配置
- ◇ 人材確保
- ◇ コーディネーター・教育活動推進員・教育活動サポーターの養成
- ◇ 地域への普及啓発

- ◇ 放課後学びの場充実事業(1/3)
- ◇ 学校支援地域本部事業(2/3)

- <役割>
- ◆ 事業の企画・実施
 - ◆ 市町村への広報及び指導・助言
 - ◆ 市町村への事業成果の普及
- <具体的取組>
- ・ 推進委員会の設置
 - ・ コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーター研修会を放課後子どもプラン推進事業及び家庭教育支援基盤形成事業と連携して開催
 - ・ 市町村運営委員会・市町村主催の研修会、各学校支援地域本部への訪問による支援

支援